

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社SmartEbook.com
【英訳名】	SmartEbook.com. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 安嶋 幸直
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	377,517	152,080	1,211,804
経常損失(千円)	372,619	171,397	1,107,623
四半期(当期)純損失(千円)	669,698	172,809	1,731,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	669,698	172,809	1,731,478
純資産額(千円)	5,484,971	4,250,382	4,423,191
総資産額(千円)	6,249,885	4,635,193	4,949,228
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	302.45	78.75	787.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.8	91.7	89.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間、第13期第1四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算出にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧、復興需要の影響から、徐々に回復が見られる一方で、欧州の債務危機による世界経済の低迷や、長引く円高等、企業を取り巻く環境は、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、2011年度の携帯電話の総出荷台数は前年比11.3%増の4,190万台となり、うちスマートフォンの出荷台数は、前年度2.7倍の2,340万台で総出荷台数の55.8%を占め、通期で初めてスマートフォンが過半数に達すると予測されています。2012年度以降の携帯電話の総出荷台数は、2012年度は4,060万台、2014年度は、4,210万台、2016年度には、4,265万台となり、増加傾向で推移するものと予測されております。

2012年3月末のスマートフォン契約数は、2,522万件となり、スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた端末総契約数1億1,232万件に対し、スマートフォンが占める契約の比率は22.5%になり、その後2014年度には、スマートフォン契約数が過半数になると予測されております。（スマートフォン市場規模の推移・予測（12年3月）/出所・株式会社MM総研）

一方、2011年度の電子書籍市場規模は723億円と予測し、電子書籍市場の今後について、2014年度は1,197億円、2015年度は1,500億円まで市場規模が拡大し、米Amazonが日本の電子書籍市場への本格進出を予定するなど、外資参入をきっかけとするコンテンツの拡充や電子書籍リーダーの改良により、電子書籍市場は2年から3年後に本格的な拡大期見込まれると予測されております。（「電子書籍市場に関する調査結果 2012」/出所・矢野経済研究所）

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）におきましては、流通チャネルの更なる拡大と、商品パッケージの大量生産、ビューワーへのサービス機能の技術開発、キラーコンテンツの獲得を中心に進めてまいりました。

流通チャネルの拡大においては、スマートフォン専用マーケットである、China mobileの閲覧基地（注1）、動画基地（注2）、China telecomの閲覧基地（注1）との契約締結、中国の大手SNS「開心網」での配信開始、無料メッセージアプリ「カカオトーク」との協業、メーカーマーケット向けには新しくWindows phone等、配信チャネルを増やし、一部通信キャリアマーケット向けの月額モデルの提供や、他社のアプリを当社グループが開拓した中国を中心としたアジア地域などへ配信代行等、主に通信キャリアとのリレーションを強化することはできたものの、商品パッケージやビューワーサービス機能の提供の遅れにより、当第1四半期連結累計期間における売上貢献にはなりません。また、売上原価及び販売管理費及び一般管理費につきましては、フィーチャーフォンサイトの統合によりランニングコストは大幅に減少したものの、売上高の減少により、営業損失の改善には至りませんでした。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高152,080千円（前年同期比59.7%減）、営業損失216,587千円（前年同期は営業損失388,119千円）、経常損失171,397千円（前年同期は経常損失372,619千円）、四半期純損失172,809千円（前年同期は四半期純損失669,698千円）となりました。

注1：閲覧基地とは、スマートフォン向け、電子書籍（活字）マーケットです。

注2：動画基地とは、スマートフォン向け、電子書籍（コミック、動画）マーケットです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、流通チャネルの更なる拡大と、商品パッケージの大量生産、ビューワーへのサービス機能の技術開発、キラーコンテンツの獲得を中心に進めてまいりました。

この結果、当該事業の売上高は139,741千円（前年同期比58.8%減）、セグメント損失は125,698千円（前年同期はセグメント損失244,721千円）となりました。

その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は12,338千円（前年同期比68.0%減）、セグメント損失は6,762千円（前年同期はセグメント損失23,760千円）となりました。

(2)財政状態

総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて314,035千円減少し4,635,193千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことや買掛金、未払金の支払等により、現金及び預金が241,308千円減少したこと、売上の減少に伴い売掛金が110,998千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて141,225千円減少し384,811千円となりました。主な要因と致しましては、売上原価の減少や販売費及び一般管理費の抑制に伴って買掛金、未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて172,809千円減少し4,250,382千円となりました。要因と致しましては、四半期純損失の計上によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,238,000
計	6,238,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,194,270	2,194,270	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	2,194,270	2,194,270		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年3月27日	27,804	2,194,270	-	4,141,876	-	91,376

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 27,804	-	-
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 2,194,270	2,194,270	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数 (注)1	2,222,074	-	-
総株主の議決権	-	2,194,270	-

(注)1 当第1四半期会計期間末の完全議決権株式(自己株式等)及び発行済株式総数は、平成24年3月27日に自己株式27,804株の消却を行ったことにより、それぞれ0株、及び2,194,270株となっております。

(注)2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式169株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数169個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 SmartEbook.com	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	27,804	-	27,804	1.25
計	-	27,804	-	27,804	1.25

(注)1 . 当第1四半期会計期間末の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、平成24年3月27日に自己株式27,804株の消却を行ったことにより、それぞれ0株となっております。

2 . 所有者の住所は、平成24年4月1日より、福岡県福岡市博多区祇園町4番2号に移転しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,631	3,671,322
売掛金	494,800	383,802
コンテンツ資産	122,004	120,934
その他	280,129	304,195
貸倒引当金	218,891	218,721
流動資産合計	4,590,674	4,261,534
固定資産		
有形固定資産	20,844	19,630
無形固定資産	141,362	168,190
投資その他の資産		
投資有価証券	24,134	24,166
その他	172,212	161,671
投資その他の資産合計	196,346	185,838
固定資産合計	358,553	373,658
資産合計	4,949,228	4,635,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,567	59,902
未払金	223,842	138,829
リース債務	4,284	4,284
未払法人税等	9,860	5,319
契約解除損失引当金	117,690	106,107
その他	38,495	40,724
流動負債合計	489,740	355,168
固定負債		
リース債務	9,883	8,812
その他	26,413	20,831
固定負債合計	36,297	29,643
負債合計	526,037	384,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,198,051	3,104,327
利益剰余金	2,754,578	2,927,388
自己株式	93,723	-
株主資本合計	4,491,625	4,318,816
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	68,434	68,434
その他の包括利益累計額合計	68,434	68,434
純資産合計	4,423,191	4,250,382
負債純資産合計	4,949,228	4,635,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	377,517	152,080
売上原価	191,789	84,215
売上総利益	185,727	67,865
販売費及び一般管理費	573,846	284,452
営業損失()	388,119	216,587
営業外収益		
受取利息	2,499	1,008
為替差益	20,421	-
物品売却益	-	51,709
その他	2,157	5,337
営業外収益合計	25,078	58,055
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	49	-
デリバティブ評価損	9,310	11,619
その他	218	1,245
営業外費用合計	9,578	12,865
経常損失()	372,619	171,397
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,610	-
特別利益合計	5,610	-
特別損失		
固定資産除却損	2,146	-
投資有価証券評価損	3,099	-
減損損失	34,543	-
本社移転費用	127,334	-
契約解除損	134,577	-
特別損失合計	301,701	-
税金等調整前四半期純損失()	668,710	171,397
法人税、住民税及び事業税	987	1,412
法人税等合計	987	1,412
少数株主損益調整前四半期純損失()	669,698	172,809
四半期純損失()	669,698	172,809

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	669,698	172,809
四半期包括利益	669,698	172,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,698	172,809

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	16,626千円	11,115千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	338,985	38,531	377,517	-	377,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	338,985	38,531	377,517	-	377,517
セグメント損失()	244,721	23,760	268,481	119,637	388,119

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 119,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	139,741	12,338	152,080	-	152,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	139,741	12,338	152,080	-	152,080
セグメント損失()	125,698	6,762	132,460	84,126	216,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 84,126千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	302円45銭	78円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	669,698	172,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	669,698	172,809
普通株式の期中平均株式数(株)	2,214,237	2,194,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社SmartEbook.com
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中野 敦夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SmartEbook.comの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SmartEbook.com及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。